令和5年9月教育委員会定例会議事録

- 1 日時 令和5年9月25日(月)午後2時から
- 2 場所 鈴鹿市役所 本館11階 教育委員会室
- 3 出席 教育長(廣田隆延)
教育委員会委員(下古谷博司, 山中秀志, 松蔦康博, 笠井智佳)
- 4 議場に出席した職員
教育委員会事務局教育次長(伊川歩), 教育委員会事務局参事(三浦洋子), 参事兼教育総務課長(鈴木明), 参事兼教育政策課長(小林佐織), 学校教育課長(藤見忠), 参事兼教育指導課長(西村佳代子), 教育支援課長(津田由美子), 子ども政策課長(長尾哲), 文化財課長(大窪隆仁), 書記(木葉健介), 書記(久住孝大)
- 5 議事
 - (1) 専決(鈴鹿市教育委員会事務局等職員の任命)の承認について (教育総務課)
 - (2) 鈴鹿市教育委員会後援等の取扱いに関する要綱の全部改正について (教育総務課)
 - (3) 佐佐木信綱記念館条例施行規則の一部改正について (文化財課)
- 6 報告事項
 - (1) 次期鈴鹿市教育振興基本計画の策定について (教育総務課)
 - (2) 天栄中学校区における学校再編の取組について (教育政策課)
 - (3) 鈴鹿市子ども条例(仮称)の制定について (子ども政策課)
- 7 その他
 - (1) 令和5年10月教育委員会定例会の開催について (教育総務課)
- 8 傍聴人 1名

(教育長) 皆様, こんにちは。定刻となりましたので, ただ今から令和5年9月教育委員会定例会を開催します。

本日の議事録署名委員は, 松蔦委員にお願いいたします。

それでは, 議事に入ります。議案第2090号「専決(鈴鹿市教育委員会事務局等職員の任命)の承認について」でございますが, この議案は人事に関する案件ですので, 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第14条第7項ただし書の規定に基づきまして, 会議を非公開にしたいと存じます。議案第2090号の会議を非公開とすることに御異議はございませんでしょうか。

(委員一同) 異議なし

(教育長) それでは、御異議がございませんので全会一致で、非公開とすることにいたします。私と委員の皆さん、書記以外の方は、御退席願います。

《教育長・委員・書記（木葉）以外は退席》

議案第 2090 号「専決（鈴鹿市教育委員会事務局等職員の任命）の承認について」
審議承認

《会議関係者再入室》

(教育長) お待たせいたしました。先ほどの議案第 2090 号「専決（鈴鹿市教育委員会事務局等職員の任命）の承認について」は原案のとおり承認されました。

それでは、次に、議案第 2091 号「鈴鹿市教育委員会後援等の取扱いに関する要綱の全部改正について」をお諮りします。

(書 記) 議案を朗読

(参事兼教育総務課長) 提案理由でございますが、鈴鹿市教育委員会後援等の取扱いに関する要綱の全部を改正するについて、鈴鹿市教育委員会の教育長への事務委任等に関する規則第 1 条第 2 号の規定により、この議案を提出いたします。

(参事兼教育総務課長) それでは、議案第 2091 号「鈴鹿市教育委員会後援等の取扱いに関する要綱の全部改正」について、説明申し上げます。資料の 3 ページを御覧ください。今回の要綱改正は、後援等の制度の適正な運用及び市民の信頼の確保を図るため、後援等の要件を見直すほか、所要の規定整備を行おうとするものでございます。主な変更点といたしましては、改正前におきましては、教育委員会が補助等を決定した事業は、後援対象としておりませんでした。今改正におきまして、対象としました。また、暴力団、法令等に反する活動を行う者など、後援等を行うことが社会通念上相当でない者が主催等する事業を適用除外としたこと、などがございます。なお、今回の改正に先立ちまして、市長部局が「鈴鹿市後援等の取扱いに関する要綱」について、同様の改正を行っており、後援に係る運用は、市長部局と同一でありますことから、今後の適正な手続き及び簡素化のため、市長部局の要綱と関連付けた全部改正を行うものでございます。また、資料の 4 ページ以降に参考としまして市長部局の要綱改正時の新旧対照表を付けさせていただいております。説明は以上でございます。

(教育長) ただ今の議案に御質問、御意見がございましたらお伺いしたいと思います。

(笠井委員) これまでに教育委員会が後援した活動や団体というのは、具体的にどういう内容のものがありますでしょうか。

(参事兼教育総務課長) 後援内容につきましては、様々あるのですが、主には社会体育に関わるようなスポーツ大会や講演会の後援が多くなっています。

(下古谷委員) 第7条、第8条あたりのところで「承認の期間」が「後援等の期間」に、「承認」というところが「後援等を行うことを決定」に置き換わっていると思うのですが、「承認」という言葉が変更されたところは、特に問題はなかったのでしょうか。

(参事兼教育総務課長) 申請に対して後援を行うことを「決定」とするというので、特に支障はないと考えております。

(下古谷委員) 後援を頂いた10日間のイベントが、5日間実施したけれども、何らかの理由で中止になりましたという場合は、後援実施報告書を出すのでしょうか、それとも中止になったので必要ないのでしょうか。

(参事兼教育総務課長) 申請時にいただいた内容と実際に行う内容に変更が生じた場合は、後援等事業変更中止届を提出いただくことになります。

(下古谷委員) この場合、5日間は後援等実施報告書を提出し、それ以降は、後援等事業変更中止届を提出するイメージでよろしいのでしょうか。

(参事兼教育総務課長) 流れとしては、委員のおっしゃるとおりです。

(下古谷委員) 第8条第2項の4行目で、期間満了の日の1月前から10日前までの間に第6条の規定による申請とありますが、第6条の方ですと、そちらには1月前からというのがなく、10日前となっていますが、これは第8条第2項で1月前と規定しているので、第6条の方では1月前と規定していないと考えてよろしいのでしょうか。

(参事兼教育総務課長) 委員のおっしゃる内容のとおりでございます。

(山中委員) 全部改正の意図について理解をさせていただきましたが、助詞が「の」から「が」に、「た」から「る」に変わることについて、例えば、5ページの暴力団の記載があるところで、「おそれの」が「おそれが」に、「認めた」が「認める」に変更されているが、あえてこれを変更する理由について教えてください。

(参事兼教育総務課長) 市長部局が法制執務に従い改正したものであり、改正後が本来の正しい表記であると理解しております。

(山中委員) そうすると、今までが間違えていたということでしょうか。

(参事兼教育総務課長) 間違いということではなく、望ましい表記に改正したということ

とで考えております。

(教育長) それでは、御意見もないようですので、お諮りします。議案第 2091 号「鈴鹿市教育委員会後援等の取扱いに関する要綱の全部改正について」を原案のとおり承認することに御異議はございませんでしょうか。

(委員一同) 異議なし

(教育長) 御異議がないようですので、議案第 2091 号を原案のとおり承認いたします。

次に議案第 2092 号「佐佐木信綱記念館条例施行規則の一部改正について」をお諮りします。

(書 記) 議案を朗読

(参事兼教育総務課長) 提案理由でございますが、佐佐木信綱記念館条例施行規則の一部を改正するについて、鈴鹿市教育委員会の教育長への事務委任等に関する規則第 1 条第 2 号の規定により、この議案を提出いたします。

(文化財課長) それでは、私からは議案第 2092 号「佐佐木信綱記念館条例施行規則の一部改正」につきまして、説明申し上げます。12 ページを御覧ください。この改正につきましては、佐佐木信綱記念館は、令和 5 年度から管理・運営を指定管理者制度から鈴鹿市直営で行うことが決定し、令和 4 年 4 月 28 日教育委員会規則第 5 号により、佐佐木信綱記念館条例施行規則の一部改正を行い、令和 5 年 4 月 1 日から施行となりました。しかし、施行規則の一部について、修正漏れ等があることが判明したため、改めて本条例施行規則の一部改正を行うものです。施行期日は、公布日と同日を予定しております。12 ページに改正部分を新旧対照表に提示してございますので、御確認ください。説明は以上でございます。よろしく御審議いただきますようお願いいたします。

(教育長) ただ今の議案に御質問、御意見がございましたらお伺いしたいと思っております。

(教育長) それでは、御意見もないようですので、お諮りします。議案第 2092 号「佐佐木信綱記念館条例施行規則の一部改正」を原案のとおり承認することに御異議はございませんでしょうか。

(委員一同) 異議なし

(教育長) 御異議がないようですので、議案第 2092 号を原案のとおり承認いたします。

続きまして、報告事項に移ります。報告事項 1 番目の「次期鈴鹿市教育振興基本計画の策定について」をお願いいたします。

(参事兼教育総務課長) それでは、私からは報告事項の1点目、「次期鈴鹿市教育振興基本計画の策定」について説明を申し上げます。昨年度、教育委員会11月定例会におきまして、鈴鹿市教育大綱及び教育振興基本計画に係る策定方針を報告させていただきました。今回は、その後の経過及び現状、今後の予定などを報告させていただきます。資料の1ページを御覧ください。まず、「1 策定経緯」でございますが、昨年度11月に教育委員会11月定例会で策定方針を報告させていただいた後、庁内会議で審議いただき、年明け1月から2月にかけて、現在の教育振興基本計画の基本事業について小学校5年生及び中学校2年生の保護者をはじめ、学校関係者を対象にアンケートを実施しました。その後、教育委員会事務局において、その集計・分析を行うとともに、次期教育振興基本計画の策定作業を進めてまいりました。そして、現在、教育大綱部分も合わせまして、その素案についてPTA及び学校運営協議会並びに各小中学校の児童会・生徒会を対象に意見聴取を行っているところでございます。

次に、「2 計画の構成等」についてでございます。全体の構成ですが、「めざす子どもの姿」を頂点とし、「基本理念」、「基本目標」と続きます。「基本目標」の下位には「施策の基本的方向」と「基本事業」がございます。なお、括弧内の数値は数を意味します。例えば、基本目標であれば、3つあるということでございます。そして、教育大綱との関係ですが、本市では、教育振興基本計画のなかで教育大綱を位置づけ、めざす子どもの姿から基本目標までが教育大綱となります。

続きまして、「3 施策の基本的方向及び基本事業」についてでございます。別添資料「次期鈴鹿市教育振興基本計画に係る施策の基本的方向及び基本事業」の1ページを御覧ください。A3横長の表でございます。表の左端は教育大綱における3つの基本目標でございます。その下に教育振興基本計画の「施策の基本的方向」が位置しております。基本目標の(1)には3つ、基本目標の(2)及び(3)にはそれぞれ1つずつの「施策の基本的方向」を位置づけております。「施策の基本的方向」は5つございまして、表の中央部分に、その名称と目的をお示ししました。なお、「施策の基本的方向」につきましましては、現在、本市において策定中の次期総合計画2031における「基本施策」と整合を図ることとしております。また、資料の中に表示はしておりませんが、現在、事務局におきまして、「施策の基本的方向」の全体にまたがる、非認知能力に関する指標を検討中でございます。

次に、「施策の基本的方向」の下に、位置づけている基本事業は23事業でございます。各基本事業の内容については、2ページ以降にございますが、説明は割愛させていただきます。

続きまして、次期教育振興基本計画の策定にあたり、先立って、現行の教育振興基本計画の基本事業について、その満足度・重要度に係るアンケートを実施しておりますので、参考までに報告させていただきます。別冊の「鈴鹿市教育振興基本計画策定のためのアンケート調査結果報告」1ページを御覧ください。「調査の概要」でございます。本調査は、次期教育振興基本計画の策定のため、保護者や子ども等、学校関係者の意識、認識を把握しようというものでございます。対象者と対象者数でございますが、中段の表にお示しのとおりでございます。ここで小学校5年生の保護者(児童)、

中学校2年生の保護者(生徒)としておりますのは、注釈にもございますとおり、可能な限り、子どもの意見を合せて把握しようとしたものでございます。調査時期は、令和5年1月30日から2月24日まででございます。対象者数4,948人に対して、1,535人の回答があり、回答率は31.0%となっております。

次に、2ページを御覧ください。調査内容でございます。現行の教育振興基本計画における基本事業ごとに現在の満足度と今後の重要度を5段階で評価いただきました。毎年度、教育委員会活動の点検・評価の対象となっている事業は15事業でございますが、現行の教育振興基本計画は31の基本事業がございますので、それぞれについて、現在の満足度及び今後の重要度を評価していただきました。

次に、3ページを御覧ください。調査結果の概要でございます。まず、回答者の属性についてでございますが、最も多いのが小学校教職員493人で、次に、中学校2年生の保護者(生徒)、小学校5年生の保護者(児童)の順となっております。そして、全体の割合としては、教職員と職員ではない方がほぼ半数ずつとなっております。

次に、満足度と重要度の総評でございます。「現在の満足度」につきましては、「学校給食の実施」及び「教科学習における授業改善」が高い結果となりました。一方、満足度が最も低かったのは「施設等の環境整備」となり、続いて「人的環境の整備」となっています。また、「今後の重要度」につきましては、「情報モラル教育」が最も重要度が高く、「1人1台端末など教育ICT機器を活用した教育」が次に続いています。一方、重要度が低い事業としては、「郷土教育」が最も低く、続いて、「幼稚園・小学校・中学校の一貫した学びの充実」となっています。

続いて、4ページから5ページにおきましては、各基本事業の満足度・重要度評価を数値化し、全基本事業の平均値を算出した上で、各基本事業の当該値と平均値の関係を散布図として表しました。4ページの上段の図を御覧ください。散布図におきまして、横軸を満足度、縦軸を重要度としており、各基本事業の評価は、基本事業全体の平均値を境として、AからDまで4つのエリアに分類されます。このうちAにつきましては、満足度、重要度ともに平均値より高い事業であり、教育活動の必要性が十分認識され、その取組にも満足されている事業と考えられ、今後も現在の水準を維持していく事業であると考えております。「特別支援教育」、「安全教育」、「1人1台端末など教育ICT機器を活用した教育」のほか5事業が該当します。Bにつきましては、満足度が平均値より低く、重要度が平均値より高い事業であり、教育活動の必要性が十分認識され、特に取組の推進や改善に対するニーズが高く、従来の取組の方向について、さらなる改善を検討する必要があると考えられます。「施設等の環境整備」、「人的環境の整備」、「英語教育」ほか5事業が該当します。

続いて、5ページ、Cについてでございます。Cは満足度が平均値より高く、重要度が平均値より低い事業であり、他の教育活動に比べてその必要性の認識は低いものの、取組には満足されている事業と考えられ、現状維持をしていく事業と考えております。「学校給食」、「教科学習における授業改善」、「危機管理」のほか6事業が該当します。Dにつきましては、満足度、重要度ともに平均値より低い事業であり、取組の推進や改善に対するニーズは高いものの、他の教育活動と比較してその必要性の認識が低い事業と考えられ、教育活動の必要性をさらに認知してもらえるような取組を進

めるとともに、さらなる改善を検討する必要があると考えられます。「環境教育」、「幼稚園・小学校・中学校の一貫した学びの充実」、「学校規模の適正化」のほか3事業が該当します。

次に、教育を受ける立場にある児童生徒・保護者の傾向でございます。現在の満足度について、最も順位が高かったのは「学校給食の実施」となりました。次に「安全教育」、「1人1台端末など教育ICT機器を活用した教育」、「道徳教育」などが比較的高くなっています。一方で、満足度が低いものとして、「施設等の環境整備」があげられます。併せて、「教職員の人材育成」、「環境教育」や「英語教育」などの満足度も低くなっています。将来の重要度について、最も順位が高かったのは「1人1台端末など教育ICT機器を活用した教育」となりました。続いて、「情報モラル教育」、「道徳教育」や「英語教育」の重要度が高い結果となっています。一方で、重要度が最も低かったのは「郷土教育」です。続いて、「地域とともにある学校づくり」、「幼稚園・小学校・中学校の一貫した学びの充実」となっています。以上が調査結果の概要でございます。

次に、報告資料の1ページに戻りまして、「4 今後の予定」についてでございます。先ほど申し上げましたとおり、現在、学校関係者及び子どもに対して、次期教育振興基本計画の基本事業に係る意見聴取を行っている途中でございます。この意見を反映した次期教育振興基本計画（案）を、教育委員会10月定例会で報告させていただいた上で、庁内会議にて審議いただく予定です。その後、正副議長をはじめ、市議会全員協議会で説明させていただき、パブリックコメントを実施する予定です。そして、令和6年2月から3月の教育委員会定例会で承認をいただき、庁内会議にて審議をした上で、公表をいたしたいと考えております。説明は以上でございます。

(教育長) ただ今の報告に御質問、御意見がございましたら、お伺いしたいと思います。

(笠井委員) 詳細な御報告ありがとうございました。この調査の回答数が31%というのは、これぐらいの回答率だろうなという予測どおりであるのか、そうでなかったのかについて、教えていただけましたらと思います。

(参事兼教育総務課長) それほど高い回答率は望めないと考えておりましたので、概ね、予測のとおりであったというのが、感想でございます。

(下古谷委員) アンケートをまとめていただき、ありがとうございました。1点目の質問ですが、教育基本計画に係る施策の基本事業について、別添資料1ページのA3の表にもあるように、アンケート結果を受けて色々な政策等も考えて進めていただいていると思いますが、少し気になったところについて述べさせていただきます。まず、5ページ「1-3 英語教育」の指標ですけれど、中学校卒業段階でCEFRのA1レベル相当で括弧書きで英検3級などと書いてありますが、中学生は英検以外に、TOEICやTOEFLなど、何か資格試験を受けているのでしょうか。もう一点の質問ですが、資料12ページの「1-7 教職員の人材育成」の指標ところで、教育委員会主催の研修講

座1講座当たりの参加人数ということで、1講座に対して何人出ているかという形で書かれているのですが、おそらくですけど、研修に行かれる先生は、1人で複数の講座を行かれることがあると思うので、私的には逆転の発想で、先生1人あたりでどういった研修講座に参加しているのかという指標の方がよいのではないかと考えました。次に、22ページの「3-2 文化・芸術活動」の指標で「すずか夢工房」を活用した学校の割合とありますが、他にもスポーツ選手や文化的に著名な方の研修や講演会を聞いたりしているような子もいると思うので、「すずか夢工房」に限定するのではなく、他の講座も含めていいのではないかと感じました。続いて、25ページの「4-1 休日の部活動地域移行」について、「休日の」という言葉が入っているのですが、これは、平日は考えなくて休日のみで考えているということでしょうか。最後の質問ですが、「5-2 施設等の環境整備」について、屋内運動場の空調設備を、現状の3箇所が令和9年度で40箇所を目標とするということは、小中学校の全校に設置されるということでしょうか。

(参事兼教育指導課長) 英語教育の指標についてですが、英語教育実施状況調査の回答項目に英検3級程度とあったことから、その表現を使用しました。また、委員がおっしゃるようなTOEICやTOEFLなどの資格試験は、中学生については、稀に、受験をしていることも考えられます。次に、教職員の人材育成に関する指標についてですが、委員が言われるように1人当たりの講座数というのも考えたのですが、延べ人数として、できる限り多くの方に研修講座に参加していただくために、1講座当たりの参加人数を80人という目標値を設定しました。1人当たりの講座数の集計が困難なところもございますが、委員の御意見を参考に、改めて検討させていただきます。続いて、心身の健康に関する教育の指標についてですが、「すずか夢工房」以外で各学校が個別で、地域の方などによる出前授業を実施する場合がありますので、それを指標に含めることについて検討させていただきます。そして、25ページの部活動地域移行についてですが、委員が言われるように、本来ならば、平日と休日の部活動の地域移行を目指すところですが、国でもまずは、休日の地域移行というところで施策が進められてきていることから、「休日の」とさせていただきます。

(参事兼教育政策課長) 施設の空調設備でございますが、小学校30校、中学校10校で全てに設置するという目標値になっております。現状は、長太小学校、玉垣小学校、白子小学校の3校に設置しまして、現在、電気代等のモニタリング中ですが、非常に好評でございます。子どもたちも喜んでいただいていることですので、できるだけこの目標値に近づけるように進めていきたいと思っております。

(下古谷委員) 是非、目標値に向けて設置を進めていってください。

(山中委員) 39ページ(2)中学校2年生の保護者(生徒)の表において、幼小中一貫の表示が抜けているように思います。

(参事兼教育総務課長) 失礼いたしました。御指摘のとおり抜けておりますので、修正をさせていただきます。

(山中委員) 続いての質問ですが、このアンケート調査結果について興味を持って読ませていただきました。調査結果を踏まえ、今後の計画の中に反映させていくわけなのですが、幼小中一貫の重要度が意外と低いことであるとか、文化・芸術活動の重要度が、保護者(生徒)や小・中学校教職員において低い状況であり、また、郷土教育でも同じ傾向があることが、私としては気になります。今後、教育委員会としても、それをどのように解釈していくのかと思います。私、個人としては非常に重要な文化・芸術活動、郷土教育というのは重点的に取り組んでいくべきものと思うので、重要度が低いからその取組をやめるということは、考えていないと思いますけれども、現段階における今後の方向性について教えてください。

(参事兼教育指導課長)) 郷土教育につきましては、別添資料の次期教育振興基本計画の冊子 29 ページに記載しております。委員のおっしゃるような郷土教育は、非常に重要であると考えており、地域教材の開発ということで、探究的な学習として、地域の方たちと文化、歴史、自然を活用し、環境学習を取り入れながら郷土教育を推進していきたいと思います。また、主な取組内容のとおり、地域の抱える課題等について解決策を考え発信したりするなど、シビックプライドを涵養する地域学習の活動を地域の方と連携しながら展開していくなかで、地域の人や物や事に触れて、新たな再発見などができたらと考えております。文化・芸術活動につきましても、委員がおっしゃるような、非常に重要であると考えており、次期教育振興基本計画のなかで「豊かな感性」という言葉を入れさせていただきました。その理由として、AIなどのICT化が進むとともに、やはり、人間ならではの感性というものが大切になってくることから、改めて文化・芸術を大事にしていきたいと考えております。特に、次期計画でテーマとしている非認知能力を高めるには、子どもたちの感性を育むことが必要であり、「すずか夢工房」を活用するなどして、色々な可能性を探っていきたいと考えております。幼小中一貫教育につきましては、これまでより中学校区で小中連携ということを非常に大事にしておりますが、そこに加えて、公立及び私立幼稚園を含めて連携することが大切であると考えており、特別支援教育につきましても、コーディネーター会議を公立の幼稚園と小学校だけではなく、近隣の保育園、幼稚園も含めてやっていくということで、幼稚園、小学校、中学校の連続した教育を実施していきたいと考えております。

(松嶋委員) アンケート調査の回答率が31%であったということで、アンケートの目的が、多数の関係者から色々な現状認識を把握した上で今後の計画に反映していくことであったとすると、回収率について、事前に目標値を設定しておく必要があったと思います。また、アンケート期間の中間期で回収状況の把握も可能であると思いますので、改めて回答のお願いなどのアプローチができたのではないかと思います。その点について、回収の目標値や中間地点でのアプローチがあったのでしょうか。

(参事兼教育総務課長) 特にそういったアプローチ的なことまではしておりませんでしたので、今後につきましては、御意見を参考に取り組みさせていただきたいと思います。

(松島委員) 例えば、回答者数が 300 人であったらどうしていたのだろう、というところがあると思います。結局、集まった数の中から、大きな方向性や傾向というのが読み取れるかどうか、というところになってくるので、アンケートを実施する重要性を踏まえたなかで、アンケートの設計をしていただきたいと思います。それと、資料 1 ページの【2】調査の設計のなかで、小学校 5 年生の保護者(児童)、中学校 2 年生の保護者(生徒)ということで、保護者並びに児童生徒の声も数多く採り入れたいという趣旨の説明がありましたが、この集計の仕方では、実際のところが掴みにくいように思います。下の方にある※印のところ、可能な限り児童・生徒から聴取ということを書いてはありますけれども、児童・生徒の声をよりクリアに集めたいということであれば、対象はあらかじめ分けておいた方がよかったように思います。また、例えば、中学校の教職員の対象者数について言えば、母数に対し、実際の回答者数が 344 人であったというような、その集合分での回答率という部分も併せて見ていけるとよいのではないかと思います。もう一点、今回の参考としていただければと思うのですが、アンケート資料の 28 ページ「1-2 ICT教育」の満足度のところで、幼稚園教職員がマイナス 0.62 となっていますが、それは当然の結果であると思うのですが、全体にこの数字を含めてしまうと、満足度全体の指標を下げるという結果になってしまっていると思います。同じように「1-3 郷土教育」についても、幼稚園教職員が感じているところとして、郷土教育に主体的に取り組まれているところは、おそらく少ないと思いますし、なかなか、教育という観点で幼稚園園児に対して施していくというのは、まだ年齢的に難しいと思いますので、それらを必要ない数字として省いたなかで、満足度を洗い直していただくと、違った傾向や数字が見えてくると思いますので、そのあたりを見直していただければというのが私の意見です。

(教育長) 委員の皆様方から様々な御意見を頂戴しましたので、今後の取組に参考としていただくようお願いいたします。

それでは、御意見もないようですので次の報告事項に移ります。

報告事項 2 番目の「天栄中学校区における学校再編の取組について」をお願いいたします。

(参事兼教育政策課長) それでは、私からは報告事項の 2 番目「天栄中学校区における学校再編の取組について」につきまして、報告いたします。現在、進めております取組は、天栄中学校区における学校再編計画の策定でございます。天栄中学校区に係る地域の皆様からの意見を参考にして、学校再編計画を策定することを目的として、学校再編計画素案を作成し、この素案に対しての意見募集を実施いたしました。本日は、意見募集期間に実施した取組等について説明をさせていただきます。報告事項の 2 ページを御覧ください。「1 学校再編計画策定に向けた取組」でございますが、8

月 21 日に「学校再編計画（素案）」を公表し、同日から意見募集を開始いたしました。意見募集期間中の 9 月 9 日には天栄中学校の体育館において、「学校再編計画（素案）」に係る説明会を開催させていただきました。また、より多くの皆様から御意見をいただけるよう、天栄中学校区の 4 小学校においても、PTA 役員や保護者の方々に、「学校再編計画（素案）」の概要について説明させていただきました。

次に、「2 取組の実施概要」でございますが、各説明会で頂いた御意見や御質問の内容について説明させていただきます。（1）9 月 1 日に合川小学校 P T A 役員会において頂いた主な御意見等は、「令和 14 年 4 月の『義務教育学校』設置までに令和 8 年 4 月に『新たな小学校』を開校する必要性は何か」、「今年の説明会の学校再編と今回の内容の違いは何か」、「『鈴鹿市学校規模適正化・適正配置に関する基本方針』で示す本市の適正規模は、合川、天名の地域にとって適切な基準か」、「『通学区の弾力化』で、天栄中学校に進学する稲生小学校の児童が増えていることから『義務教育学校』を特認校とするのか」などございました。

次に、9 月 2 日に天名小学校において開催した保護者説明会で出された御意見等は「『義務教育学校』は 9 年間を見据えた教育課程のもとで取り組むとしているが、教員の人事異動が影響することがないのか」、「『新たな小学校』に栄小学校が加わらないのはなぜか」のほか、「スクールバスの運行について具体的に示してほしい」、「子どもの教育環境を最優先に考えて、学校再編を進めてほしい」などございました。

続いて、9 月 9 日に天栄中学校において開催いたしました「学校再編計画（素案）説明会」について説明させていただきます。当日は、87 人の方に御参加いただき、資料 4 ページから 19 ページを説明資料として、配布させていただきました。説明会で出された主な御意見や御質問としては、「『新たな小学校』の開校を行わず、『義務教育学校』の設置をめざしてはどうか」、「統合反対の意見が多数のように扱われているが、統合反対は多数意見ではない」との御意見のほか、「学校再編の白紙撤回を求めている声がある」、3 ページを御覧ください。「個別最適な学習を進めるためには、複式学級は理想的な環境ではないか」、「合川小学校で発生する複式学級への支援について考えているのか」、「小学校一年生の子どもをスクールバスに乗せるのは不安である」、「放課後児童クラブはなくなるのか」、「『義務教育学校』の校舎のあり方や建設場所は考えているのか」などございました。なお、説明会に参加いただけなかった方や、計画内容を確認したいといった方に向けて 9 月 9 日の説明会の説明内容を動画にまとめて、公開させていただきました。また、合川、天名、郡山、栄の 4 小学校の保護者の皆様には、文書にて動画の公開について、周知をさせていただいたところでございます。

続いて、9 月 15 日の郡山小学校 P T A 役員会でいただいた主な御意見等でございますが、「6 年後に「義務教育学校」設置を控えるなかで、「新たな小学校」開校に係る労力が大きいのではないか」、「『義務教育学校』の開校時期を早められないのか」、「学校再編に反対の声も聞くが、どう応えてくのか」、「放課後児童クラブはどうなるのか」などございました。なお、栄小学校 P T A 役員会でも、概要説明を行いました。御意見等はございませんでした。

続いて、8 月 21 日から 9 月 20 日まで実施いたしました意見募集についてでございますが、45 人の方から御意見をいただきました。資料では、44 人となっております。

が、資料作成後に、9月20日の消印で郵送による提出があったため、45人に訂正させていただきます。御意見の内容については、「学校再編計画（素案）」そのものに対してだけでなく、再編の進め方や、市の財政面など、多岐に渡っており、現在、整理を進めているところでございます。出された主な御意見等として、「学校再編を支持する」内容や、「早期に決めてほしい」、「保護者や地域住民との議論が不十分である」といったもの、「新たな小学校」開校に向けた具体的な検討課題に対する御意見や御質問も多くいただきました。なかでも、スクールバスの運行方法、放課後児童クラブ、跡施設のあり方に関する内容が多く、早く具体的な検討に入ってほしいとの御意見をいただきました。また、複式学級を推進する御意見がございましたが、一方で、少人数では子どもたちの教育に色々な課題が出るのではとの御意見もいただきました。そのほか、「学校再編に係る費用に関する記載がない」、「『義務教育学校』の開校時期を早められないか」、「『新たな小学校』の開校を行わず、『義務教育学校』の設置はできないのか」との御意見もございました。以上が、意見募集及び意見募集期間中の説明会等でいただいた御意見等でございます。

最後に、「3 今後の対応」でございますが、意見募集や説明会等で出された御意見の整理を行い、「再編計画」の修正作業などを行ってまいります。皆様からいただいた御意見は、今後、教育委員会ホームページに掲載する予定でございます。学校再編は、多岐にわたる分野に影響いたしますことから、今後は、市長部局とも連携し、まず、庁内での整理を進めてまいります。以上で報告とさせていただきます。

(教育長) ただ今の報告に御質問、御意見がございましたら、お伺いしたいと思います。

(笠井委員) 御報告ありがとうございました。質問が4点ありますので、1点ずつお伺いさせていただきます。まず、資料2ページの下から2番目で「統合反対が多数意見のように扱われているが、統合反対は多数意見ではない」ということを書かれておられて、その次のページにも同じようなことがあったと思うのですけれども、先ほどの報告事項のアンケートでもありましたように、その比率ですよね。いわゆる学校の再編に賛成、反対、色々な御意見があると思うのですが、現状でどういう比率になっているのでしょうか。

(参事兼教育政策課長) 比率ですが、御意見によっては、部分的に賛成、反対の意見がございますので、その整理をどのようにしていくかを検討しているところですので、改めて御報告させていただきたいと思っております。

(笠井委員) 2点目ですが、「義務教育学校」の開校を早めることは可能でしょうかという意見があったと思うのですけれども、このあたりの時期的な問題はいかがですか。

(参事兼教育政策課長) 「義務教育学校」は、現在の計画では令和14年度目途にして、進めたいと書かせていただいておりますが、1つの学校を建設するというのには、相当な年数がかかります。昔は割と土地の整理をせずに、学校施設を建てられたのです

が、現在は色々な制限がかかっておりまして、例えば開発許可の関係や、天栄地区は埋蔵文化財が多い地区でもありますので、その整理をするのに数年かかるとみておりますので、実際の建設に入るのが一体いつになるかというのが、現段階で、はっきりとは申し上げられないところですが、できる限り私どもでやれることはしっかり進めて、令和14年度までには何とか開校に繋げていきたいというのが、今の考えでございます。教育委員会としても早期に進めていきたいと考えておりますので、力を入れて取り組んでまいります。

(笠井委員) 3点目の質問ですが、先ほどの報告事項で、次期教育振興基本計画の話題が出ましたけれども、全般的に、グローバルな視点で主体的に未来を創る子どもの育成とか、多様性を非常に重要視するという目線でこれからの子どもたちを育てていくことは、すごく大事だと私自身思っているのですが、そのなかで、資料3ページ(5)の真ん中で「少人数では子どもの教育にいろいろな課題があるのではないか」という、私と同じような不安を抱えておられる方もいると思いますので、たくさんの生徒、たくさんの方と触れ合いながら、多様性について身をもって学んでいくということが大切であると思いますが、これに関してはどういった御意見を持たれているかをお伺いしたいです。

(参事兼教育指導課長) 少人数できめ細かなという利点もありつつ、個別最適な学びと協働的な学びというときに、様々な友達の様々な意見を聞くところや、様々な友達に出会うということは非常に大事でして、そのあたりがどうしても人数が限られてくると、難しい面があると考えます。

(教育長) 少人数教育を複式学級と同じように考えている方もいるような気がするのですが、少人数教育は、非常に大切であると考えています。日本では法により学級編成の定数が決まっていますので、なかなか少なくできませんが、規模の大きな学校で、少人数教室数が多いというのが理想的であります。複式学級の良い面があるということも聞いておりますが、加配があったとしても、複数の学年を1人の先生で指導することには、色々な困難や課題が生じると考えております。

(笠井委員) 4点目の質問ですが、「義務教育学校」の設置を控えているなかで、次期教育振興基本計画のアンケート調査結果資料の6ページのところで「幼小中の一貫した学びの充実」や「郷土教育」の調査結果について、回答率が約30%と低かったので、これが鈴鹿市全体の意見を象徴しているとは、到底思えないのですが、「義務教育学校」の学びの充実について、教育委員会として発信していく必要があると思うのですが、周知の場などについて、何か御準備をされているのでしょうか。

(参事兼教育政策課長) 「義務教育学校」に関しましては、今後、改めて再編計画を策定する予定でございます。今の構想としましては、委員がおっしゃられたような教育に関して、地域の学校として運営していくということがまず大事であると思いますので、

郷土教育に関しては、今回、「義務教育学校」が天栄中学校区ということになりますので、範囲は広がりますが、子どもたちが、どういう地域で育っているのかということや、地域から学ぶことを想定しておりますので、次の計画では、それを具体的に示していきたいと考えております。

(教育長)小中一貫の考え方というのは、かなり前からあったのですが、鈴鹿市としてあまり取り上げてきませんでした。ここ数年、小中連携に力を入れているのですが、例えば、アンケート調査資料の41ページにある、小・中学校教職員の小中一貫に関する結果に現れているように、教職員の中にもその必要性が浸透していないことは、教育委員会の責任であります。他市でも小中一貫に力を入れているところもありますので、鈴鹿市でも今後、小中一貫の重要性を認識した上で、しっかりと取り組んでまいります。

(下古谷委員)資料11ページのパワーポイントのスライドになっている「新たな小学校」開校に向けてというところで、合川、天名、郡山小学校で「新たな小学校」を開校して、そこに栄小学校が加わり、「義務教育学校」に移行していく絵が書かれていて、先ほどの笠井委員の質問にも絡んでくるのですが、義務教育学校を早めることはできませんか、という話と同じような形で、令和8年度開校予定の「新たな小学校」を設けるところの考え方を教えてもらえたらと思います。

(参事兼教育政策課長)令和14年度を目途に「義務教育学校」開校を目指しておりますが、可能な限り早く開校したいと考えております。早く開校できるのであれば、「新たな小学校」は必要ないのではないかとと思われるのですが、資料7ページのところを御覧いただきますと、1つの複式学級が発生するのが、合川小学校では令和6年度、天名小学校では令和8年度と見込まれています。さらに、合川小学校では、令和9年度には、4学年に影響する2つの複式学級の発生が見込まれています。学校再編を取り組みだした当初から、複式学級を発生させない、適正な規模での子どもたちの学ぶ環境ということで始めさせていただいておりますので、可能な限り複式学級の発生を避け、子どもたちが鈴鹿市全体で公平な環境で学んでいくことを目指しておりますので、そのためにはどうしても令和8年度に「新たな小学校」を開校させていただきたいと考えております。

(下古谷委員)ありがとうございます。もう1点の質問ですが、先ほど教育長から、鈴鹿市では小中一貫の考え方が少し遅れていたという話がありましたが、私は個人的には、小中一貫というのは、意義ある取組と考えています。約10年前になると思うのですが、東京の方では小中一貫教育が既に公立でも実施されており、当時の建屋を見るに、何かあったときに色々な水としての利用や水不足の解消にもなるため、プールを屋上に設けることや、人工肛門を付けた方々が避難時に使えるようなトイレ等が考えられていました。ただ、非常に問題になるのが、小中学生ですと、小さい子からほぼ大人の身長まで、水道の高さ一つでも小学生と中学生では全然違ってくるので、そう

いう配慮も必要になると思います。小中一貫で色々な子どもたちが交じって生活するというのは、2040年の高等教育グランドデザインの内容を見ても、ダイバーシティ、多様性というのは避けて通れない社会の動きであり、その多様性への対応を考えていくと、「義務教育学校」は、個人的には非常によい考えと感じています。時代の流れと共に、教育の質の保証というところもありますので、今後、教育振興基本計画もどんどん変化し、非認知能力を養っていきましょうという流れのなかで、多様性を認めて、多くの生徒たちが一緒に生活をするというのは、非常に重要であるというのが私の意見です。

(山中委員) 私も退職して10年になりますが、6・3制に対して色々と提案がなされてきたのは、管理職になる前の教員であった20年から25年ぐらい前から、6・3制に対する疑義というか、子どもの発達段階に関する色々な問題を考えていくと、5・4制が良いのではないかなどの提案がなされて、先進地等では色々な取組がなされている教育委員会もあります。個人的な思いからすると、やっと鈴鹿市も動き始めたという気持ちですが、子どもの実態等をしっかりと捉えて6・3制の課題を十分に議論しながら、市民の方にも御理解いただいて進めていくべきであると思います。そういう意味では、「義務教育学校」は、なるべく早くと言いつつも、教育政策課長が言われたように、本当に準備が大変であり、実際の教育課程編成においても、相当のスタッフを揃えながら、今の教育委員会のスタッフだけでは到底まかないきれないだけのことが発生してくるであろうと思いますので、拙速に慌ててやる必要はなく、十分な準備をしながら進めてほしいと思います。それからもう一点ですが、複式学級の問題が発生してきて、前教育政策課長の時代から、地域の方との議論を深めながらという意見が出されて、数年が経過していると思うのですが、これだけ一生懸命やっていたいっているなかで、先ほど教育長に説明していただきましたけども、未だに、少人数教育と複式学級が混同されているところもあり、決して教育委員会が少人数教育を否定している訳ではなく、寧ろ、適正な規模での少人数教育を進めている。私の経験のなかで、子どもの発達の促進を認めて見ていく場合には、一定規模の集団の保障というのは絶対必要であり、人権教育のなかでも、仲間作りとかそういった部分では、集団の保障というか、一定規模の集団の保障のなかで初めて適正な、健全な仲間作りができていくということは、何十年も前から言われてきているところです。地域的な問題もありますので、決して複式学級を否定するわけではありませんので、認めていかななくてはならないところもあろうかとは思いますが、鈴鹿市としては、次のメニューも提示しながら、複式学級を解決していこうという方向性で動いておりますので、少人数教育をこういう風にやっている、目指しているという丁寧な説明を続けていくことで、認めていただけたらと思いますので、引き続き、頑張ってください。

(松嶋委員) 非常に難しい問題であることは、つくづく感じるところです。私は、会社のなかで置いて考えてみても、学校生活のなかでどんな経験を踏まえてきたかというのは、学校という守られている環境のところから、社会というところに出たときに、家庭教育もしかりなのですが、いかに学校教育のなかで培われてきたものが、どの程

度その人の中に根付き、育まれて、社会に出たときに適応ができるか、そして、社会生活に出ると自分と異なるタイプ、年齢差、色々な価値観や考えを持っている人と出会うなかで、それまでの学校教育でどのような経験を踏まえてきたかが非常に大きいと、色々な新入社員などを見てきたなかでも、すごく感じるころはあります。個人的にも複式学級というのは、メリットとデメリットの両方があり、メリットで言うと、例えば、2年生の子たちが1年生の勉強を教えることによって、自分が学んだことをアウトプットする機会がそこで得られるので、色々なことが身に付くこともあると思います。そういった良い側面があることも理解しているつもりですが、一方では、複式学級に伴う教育のボリュームに、相対的に遅れが生じる可能性が多分にあると思います。担当する教職員の方も、複式学級に精通した教職スキルが求められるなかで、人数が整っていない状態ですと、教師が退職や長期休みに入った場合に、そのクラスだけ進行速度が止まってしまう可能性があります。前回の定例会のときにも申し上げましたが、あくまでも、最終的に子どもの視点から見て、何がベターなのかという話をさせていただきましたが、教職員の負担や技術的なところも、結局のところ、子どもの教育に降りかかってくると思います。つまり、複式学級を実施していくなかで、教職員が抱える課題も結局のところは、その幸せも子どもの方に行くというような観点がありますので、そのあたりも踏まえていくと、どちらがベターかという話になってくると思います。複式学級については、中長期的に見たときには、まだデメリットの方が色濃く出てくるのではないかと考えています。あくまで、短期的な視点であれば、複式学級を実施して2年、3年を重ねていくことは、おそらく可能であると思いますが、今までの仕組みは、人口が増える、子どもが増えるという状態で作られてきた学校制度がベースにありますので、少子高齢化が進み子どもの数が減少していく現状において、中長期的な視点から見ると、目の前の対応だけでは、子どもに対する責任が果たせないというところを感じますので、どちらがよりベターであるか、どうかという判断になってくる、と色々な情報をいただいた部分で考えております。私も知識が少ない部分がありますので、本来的な趣旨も含めてですけれども、複式学級に関するところで、改めてメリット、デメリットについて大きなところを教えてくださいたいと思います。

(参事兼教育政策課長) 子どもたちが少ないことによる学校運営上の課題等につきましては、今日のお手元の資料にはないかと思うのですが、素案の方の最初のページに、国が示してきております課題等を書かせていただいておりますので、先ほど笠井委員がおっしゃっていた部分も含め、学級数が少ないことによる課題や、複式となった場合の学校運営上の課題ということで整理をさせていただきます。また、この素案のなかで教職員の負担であるとかも含めて整理しておりますので、改めて、御報告をさせていただきます。

(参事兼教育指導課長) 資料6 ページにおいて、学級数が少ないことによる課題と複式学級となる場合の課題をそれぞれ記載させていただいております。また、子どもの数が少なくなることで教職員の数も少なくなり、学校運営上の様々な課題が生じること

をここで整理しております。

(学校教育課長) メリットとしては、一人ひとりを丁寧にみることができることはありますが、デメリットとしては学校運営面でいうと、教職員が担う業務はどの学校も大体同じですので、規模が小さいことによって、1人当たりが担う業務の数が増えてしまうという傾向がございます。ただ一方、扱う量が少ないというところもありますので、それをどちらから、どのように見るかという部分がありますので、一概にどちらがいいとは言いきれないのですが、基本的には、教職員1人あたりが担う業務の数というのは増えるという傾向がございます。

(笠井委員) 複式になると、複数の学年を同時に1人の先生が教えるので、すごく単純に計算をすると、例えば、小学校1年生と小学校2年生の子をここにおきます、先生がそれぞれ指導するとした場合、子どもにとっては1年の半分しか教えてもらっていないから、教育の質が落ちると思うのですが、この私の認識は正しいでしょうか。

(参事兼教育指導課長) 委員がおっしゃった内容を「わたり」と言うのですけれども、1つの教室に、一方は前の黒板、もう一方は後ろの黒板を見て、子どもたちが学習していきます。最初のうちは、どうしても質が低下するのではないかということが言われますが、一方では、先生が居ない間は、子どもたちが自分たちで授業を進めるとか、ミニ先生になって、お互いを教え合うということもあると聞いています。「わたり」によって授業の質を落とさないようにしていくために、先ほど申し上げたような、子どもたちの自主性を育てていくということをしないと、1つの授業で先生が前と後ろを行き来しますので、授業が進まないまま、先生が来るまでは待っている状態になってしまうことがあると聞いております。

(教育長) 授業が進まないまま、先生が来るまでは待っている状態とならないように、複式学級が発生しましても、できるだけ県や市の加配を付けられるようにして、学習面で子どもたちが不利にならないようにしていきたいと思っております。やはり、人数的な問題は大きく、多くの子どもたちと交流をするか、しないかというような部分が子どもの将来に一番大きく影響が出るのではないかと危惧しております。

(下古谷委員) 今まで説明に行かれて、保護者の方たちに、複式学級というものの認識はあったのでしょうか。というのは、資料の17ページを見ていただきますと、よくある質問のなかで少人数指導と複式学級の指導についてのところで、絵を書いて説明をしていただいております、これを見ると分かりやすいと思いましたが、ほとんどの保護者の方は、初めて複式という言葉聞いたときには、2年生と3年生と一緒に授業をするのか、ということまでは分かると思います。しかし、先ほどの笠井委員の質問と連動するのですが、1人の先生がそれぞれの学年を指導している、実際に授業はどのようにやっているのかという認識を、ほとんど保護者たちは、お持ちではないような気がします。情報は正確に伝えていかないといけないと思いますので、この資料の絵を

使って説明をすると、複式と少人数指導の違いについて保護者の方にも分かりやすいのではないかと思います。

(参事兼教育政策課長) 複式学級が少人数で良いものであるという御意見が多くあり、「わたり」についても御理解をいただきにくく、「わたり」といいつつも、実際には、補助の先生が付いている複式学級のイメージをお持ちの方が多くいらっしゃいました。本来の複式学級と少人数指導の違いを御理解いただくために、このページに力を入れて作成しました。

(山中委員) この資料は、これから関係者や保護者などに渡っていく資料なのですか。今までの説明会のなかでは、これはまだできていなかったのでしょうか。

(参事兼教育政策課長) この資料は、これまでの3年間に御質問を受けたなかで、これまでの私たちの説明だけでは御理解をいただけていないところであり、また、説明会には、毎回、同じ方が来られるということでもありませんので、あえてこのページを作成し、9月9日の学校再編計画素案の説明会において、初めてこの資料を出して説明をさせていただきました。今後、この資料を用いながら御理解を得られるように、説明をしていかなければと考えております。

(教育長) 様々な御意見を頂戴しましたので、今後の参考としていただくようお願いいたします。

それでは、次の報告事項に移ります。報告事項3番目の「鈴鹿市子ども条例（仮称）の制定について」をお願いします。

(子ども政策課長) それでは、私からは報告事項の3番目「鈴鹿市子ども条例（仮称）の制定」について説明を申し上げます。資料20ページを御覧ください。まず、「1 概要」についてですが、子どもが権利の主体として尊重され、安心して健やかに育つことができるよう、子どもや子育てにやさしいまちづくりの実現を目指すため、鈴鹿市子ども条例（仮称）を制定するものです。

次に、「2 制定の理由」です。本市では、これまで、平成24年に施行いたしました「鈴鹿市まちづくり基本条例」に子どもの権利を明記し、「鈴鹿市総合計画 2023」や「鈴鹿市子ども・子育て支援事業計画」において、子どもの権利を尊重するための施策を積み重ねながら、具体的な取組を推進してまいりました。一方で、家族形態の多様化や地域のつながりの希薄化により、子育て世帯の孤立化が進み、また、コロナ禍を経て、虐待や貧困などの問題が、より顕在化してきており、子ども達が直面するこれらの課題には、行政だけでなく、地域や企業などとも連携した包括的な対策が求められています。また、本年4月にこども家庭庁が発足し、同時に、こども基本法が施行され、今後、国による子ども関連施策は、更なる拡大や加速化が想定されています。そこで、本市におきましても、子どもの権利保障や子育て支援を明確に表明し、子ども達の健やかな育ちを地域社会全体で支えるという意識の醸成を図るため、子ども条

例を制定し、より実効性のある施策を、これまで以上に推進するための基本的な指針といたします。

次に「3 主な内容」ですが、現在の想定ではございますが、まず、(1)総則として、条例の目的や語句の定義を示します。(2)では、子どもの権利として、権利の保障を明記します。(3)では、市・保護者・事業者等のそれぞれの役割について明記します。

(4)では、子どもにやさしいまちづくりの推進として、子どもや子育てに対する支援や取組を明記します。そして(5)では、計画及び検証として、施策を推進していくための計画と検証について明記します。

次に、「4 施行期日」につきましては、令和6年12月1日を予定しております。

続いて、「5 スケジュール等(予定)」です。まずは、スケジュールの概要ですが、既に9月19日に、行政経営会議で条例制定方針について説明し、承認いただきました。また、資料では10月の予定となっておりますが、9月21日に正副議長へ説明をさせていただき、御理解をいただいております。本日の定例会での説明の後、令和6年1月を目途に、骨子案を作成し、政策検討会議での協議を経て、2月には、行政経営会議で、再度、骨子案についての協議を行い、3月にパブコメを実施します。4月から6月の間には、行政経営会議でパブコメの結果を審議いただき、条例案を完成し、条規審査会に諮ります。その後、令和6年9月議会の議案として提出し、12月に施行する予定です。次に、意見聴取のプロセスについてです。本条例については、子どもや子育て当事者等、子どもに関わる様々な分野の方から、広く意見を聴取していきたいと考えています。意見聴取する対象は、大きく3つです。アの「有識者等」、次の23ページのイの「子どもや若者等」、ウの「市議会」です。まずは、有識者等からの意見聴取では、鈴鹿市子ども子育て会議を母体とした「鈴鹿市子ども条例検討部会」を設置します。検討部会の構成については、子ども子育て会議の委員の中からの選出と、その他、子どもに関する他の分野で活躍されている関係者も検討部会の委員に加えることで、より幅広い分野の有識者から、意見聴取をすることをねらいとしています。下の表を御覧ください。検討部会委員の構成区分ですが、学識経験者、福祉教育関係団体、市民・保護者等の関係者、行政機関関係者については、子ども子育て会議の委員の中から選出を考えています。その下の「その他関係者」として、子ども子育て会議の構成以外の分野の関係者に入っていただくことを想定しています。子ども条例制定に関する子ども子育て会議のスケジュールが、次の表になります。10月の子ども子育て会議の本会議で、子ども条例の制定方針、部会の設置についての説明をし、その後、検討部会を開催していきます。検討部会では、条例の骨子案のほか、子どもからの意見聴取の手法、施行までの周知方法などを議題とします。次に、子どもや若者等からの意見聴取についてです。基本的には、アンケート調査の実施とします。調査対象、実施方法等については、表のとおりです。小・中学生への意見聴取については、Chromebookでのアンケート調査を想定しており、教育委員会事務局や学校現場の先生方の御協力をお願いしてまいります。また、調査対象のその他については、子ども支援の関係団体等を想定しておりますが、記載のとおり、その対象についても、検討部会で決めてまいります。次に、市議会からの意見聴取についてです。本条例の制定については、これまでも市議会から提言等もいただいていることから、何らかの形で意

見交換の機会を調整することを考えています。

次に、「6の他市等の状況」です。全国的には、全自治体数、約1,700中、147自治体が、子ども条例を制定しています。県内については、三重県のほか、2市1町が制定しています。この他、現在、桑名市、亀山市でも制定中という情報もあります。最後に、「7 その他」です。先程の意見聴取の説明の際にも申し上げましたが、条例制定過程における子どもの意見聴取につきましては、教育委員会事務局をはじめ、関係部局との調整が必要になってまいりますので、随時、連携を図りながら進めていきたいと考えています。また、こども家庭庁は、今年度末を目途に、子どもの意見反映に関する行政職員の理解・実践に向けたガイドラインを公表する予定であり、それにも留意してまいります。以上で報告とさせていただきます。

(教育長) ただ今の報告に御質問、御意見がございましたらお伺いしたいと思います。

(松島委員) 最後の部分で気になったのですけれども、「7 その他」のところで、最後の3行に、こども家庭庁が令和5年度末を目処にガイドラインが出るとありますが、スケジュールでは、骨子案の協議が令和6年2月、そしてパブリックコメントが3月というところで、ガイドラインが出た段階ではもう骨子案が出来上がり、パブリックコメントを実施しているというタイミングですが、そのあたりについてはいかがでしょうか。

(子ども政策課長) 令和5年度末に、子どもの意見反映に関するガイドラインを出すという情報が聞こえてきております。予定より早くなることは難しいと考えておりますが、もし、予定より早まってガイドラインが示され、間に合うようでしたら、採り入れてまいりたいと考えております。既に、子ども条例を制定されている自治体もありますので、あくまでも、その時における最善の情報を使って作成してまいりたいと考えております。

(松島委員) ガイドラインの中身が分からない部分もあるのですが、令和6年12月施行予定というところですが、問題がないようであれば、そこに縛られすぎなくてもいいのではないかと思います。条例を定めると、議会承認というプロセスを経ることが絶えず、改正も含めて伴ってきますので、いざガイドラインが出たというところで、そこに取り入れるべき内容が出てきたときには、早々に条例を見直す必要が出てくることも想定されます。一旦、スケジュールどおりに進めてもらったとしても、随時、情報収集に努めていただき、ガイドラインが出たタイミングでも柔軟に対応できるようなスケジュール感覚を持っていただいてもいいのかなと思いますので、意見として申し上げます。

(教育長) それでは、御意見もないようですので、その他事項に移ります。「令和5年10月教育委員会定例会の開催について」をお願いします。

(参事兼教育総務課長) 令和5年10月教育委員会定例会でございますが、令和5年10月31日(火)午後4時から教育委員会室において、開催したいと存じます。

(教育長) ただ今の提案に、御異議ございませんでしょうか。

(委員一同) 異議なし

(教育長) 御異議がないようですので、令和5年10月教育委員会定例会を令和5年10月31日(火)午後4時から教育委員会室において開催することにいたします。

(教育長) 以上をもちまして、令和5年9月教育委員会定例会を終了いたします。ありがとうございました。

9月教育委員会定例会終了 午後3時44分

以上会議の顛末を録し、ここに署名する。

教育長 廣田 隆延

委員 松 崑 康博